

2001年9月19日
公正貿易センター

対日アンチダンピング情報

—公正貿易センター・レポート資料—
(第99号2001年8月度)

当センターが、各国官報等により把握致しました2001年8月中の主要国の対日アンチダンピング(A D)措置に関する情報を取りまとめましたので、ご送付申し上げます。

(お問い合わせ先：TEL03-3591-4550)

I 主なトピックス

《米国》

(1)AD 別種別調査関連

- ・8月29日、米国国際貿易委員会(I T C)は、「高炉用コークス」(7月26日調査開始)に対するA D損害調査において損害及び損害のおそれなしとの仮決定を正式に公告した。これによって、当該調査は終結した。
- ・【速報】9月4日付けで米国商務省は、大径溶接ラインパイプ(2月23日調査開始)に対してA D価格調査の最終決定を下した。日本の鉄鋼メーカーに対して30.8%のダンピング・マージンが認定されている。I T Cは、本決定後45日以内に損害調査の最終決定を行う予定であり、損害が最終的に認定されればA D税の賦課が確定する。

(2)米国のバード修正条項関連

- ・米国財務省関税局は、徴収したA D税・補助金相殺関税(C V D)を当該措置の調査開始を申請した企業に分配することを定めたバード修正条項(発効：2000年10月28日)及びその実施規則案(公表：2001年6月26日)に基づき、会計年度2001年に徴収されたA D税・C V D分配の意図の公告を8月3日付け官報に掲載した。また、その徴収税の分配を受ける資格を有する企業(「影響を受けた国内産業」"Affected Domestic Producer")のリストを公表した。さらに、徴収税の分配を得るにあたって「影響を受けた国内産業」は必要な書面を2001年10月2日までに(若しくは最終の実施規則施行後10日以内のいずれか遅い日までに)関税局に提出しなくてはならない等の資格取得の方法等が示されている。徴収税の分配は、(会計年度初日から60日を越えない)2001年11月29日までに実施される予定である。

一方、8月23日に開催されたW T O紛争解決機関の会合において、日本を含む9ヶ国の要請によってバード修正条項に関する紛争解決のための小委員会(パネル)が設置され、また、同日カナダ及びメキシコも当該案件についてパネル設置を要請した。今後、バード修正条項のA D協定整合性がパネルにおいて争われることになる。

《豪州》

(1)AD 別種別調査関連

- ・8月17日付けで、豪州関税局は、フレキシブル・スラブストック・ポリオール(4月26日調査開始)に対するA D調査において、ダンピング及び損害があるとする仮決定を下した。暫定措置(保証金の預託)が適用される。

《インド》

(1)AD 別種 別種調査関連

- ・ 8月21日付けで、インド商業省は、ステンレス冷延鋼板に対するAD調査を開始した。(1995年のWTO発足以降、アジア諸国の中でインドは最もAD措置を多用しており、本件によってインドの対日案件は13件目になっている。)
- ・ フレキシブル・スラプストック・ポリオール及びポリイソブチレンに対しAD調査開始を求める申請がなされた。

《インドネシア》

(1) AD 別種 別種調査関連

- ・ 溶接ラインパイプに対してAD調査開始を求める再申請がなされた。(前は、今回対象となった溶接ラインパイプも含む「鋼管」について調査が開始(1999年9月13日)され、2000年7月12日に暫定税賦課命令が発令されたが、2001年3月12日に調査は終結し、暫定税賦課命令も取消しとなっている。)

II 官報によって入手した主要4ヶ国の対日AD案件

1. 米国(Federal Register)

Vol.66, No.148 ~ No.170 (2001.8.1. ~ 2001.8.31.)

(1)オリジナル調査:

ITC: AD損害調査仮決定(損害及び損害のおそれなし)の公告

66 FR 45692 (2001.8.29.), Issued: 2001.8.24.

・ 高炉用コークス

[I T C : 731-TA-952 Blast Furnace Coke]

(2)サンセット見直し:

商務省: サンセット見直し開始の公告

66 FR 39731 (2001.8.1.), Dated: 2001.7.26.

・ 新聞用大型輪転機

[商務省: A-588-837 Large Newspaper Printing Presses & Components]

ITC: サンセット見直し開始の公告

66 FR 39790 (2001.8.1.), Effective Date: 2001.8.1.

・ 新聞用大型輪転機

[I T C : 731-TA-737 Large Newspaper Printing Presses]

(3)その他:

商務省: AD行政見直し申請機会の公告

66 FR 39729 (2001.8.1.), Dated: 2001.7.25.

・ 真鍮板(見直し期間2000.8.1. ~ 2001.7.31.)

[商務省: A-588-704 Brass Sheet & Strip]

- ・表面処理鋼板（見直し期間 2000.8.1.～2001.7.31.）
[商務省：A-588-824 Corrosion-Resistant Carbon Steel Flat Products]
- ・油井管（見直し期間 2000.8.1.～2001.7.31.）
[商務省：A-588-835 Oil Country Tubular Goods]
- ・フッ素樹脂（見直し期間 2000.8.1.～2001.7.31.）
[商務省：A-588-707 Granular Polytetrafluoroethylene Resin]
- ・ブリキ（見直し期間 2000.4.12.～2001.7.31.）
[商務省：A-588-854 Tin Mill Products]

商務省：A D 行政見直し仮結果の公告（見直し期間：1999.1.4.～2000.6.30.）
66 FR 41543（2000.8.8.），Effective Date：2001.8.8.

- ・ステンレス薄板
[商務省：A-588-845 Stainless Steel Sheet and Strip in Coils]

商務省：事情変更による見直し仮結果の公告（商務省は、見直し申請者〔初等調査の申請者〕の賦課命令一部撤回要請を否認）

66 FR 41550（2000.8.8.），Effective Date：2001.8.8.

- ・ブリキ
[商務省：A-588-854 Tin Mill Products]

商務省：事情変更によるA D 見直し最終結果、並びにA D 税賦課命令の一部撤回の公告

66 FR 42201（2001.8.10.），Effective Date:2001.8.10.

- ・トランスファー・プレス
[商務省：A-588-810 Mechanical Transfer Presses]

商務省：A D 行政見直し(第5回)取消しの公告（申請者からの見直し要請取下げのため）
（見直し期間 1999.8.1.～2000.7.31.）

66 FR 45004（2001.8.27.），Effective Date:2001.8.27.

- ・油井管
[商務省：A-588-835 Oil Country Tubular Goods]

商務省：A D 行政見直し取消しの公告（申請者からの見直し要請取下げ）
（見直し期間 1999.12.1.～2000.11.30.）

66 FR 45005（2001.8.27.），Effective Date:2001.8.27.

- ・ポリクロロプレン・ラバー
[商務省：A-588-046 Polychloroprene Rubber]

2. EU(Official Journal)

OJ Vol.44 No.L208 ～ L233（2001.8.1.～2001.8.31.）

OJ Vol.44 No.C215 ～ C243（2001.8.1.～2001.8.31.）

- (1) オリジナル調査：対象案件なし
- (2) 措置失効：対象案件なし
- (3) その他：対象案件なし

3. カナダ(Canada Gazette)

Vol.135, No.31 ~ No.34 (2001.8.4. ~ 2001.8.25.)

- (1) オリジナル調査：対象案件なし
- (2) その他：対象案件なし

4. 豪州(Australian Customs Service)

No.01/29 ~ No.01/33(2001.8.3. ~ 2001.8.31.)

- (1) オリジナル調査：
 - ・ フレキシブル・スラブストック・ポリオール：
A D調査仮決定（ダンプ及び損害あり）及び暫定税賦課（保証金の預託）の公告
[Flexible Slabstock Polyols]
Australian Customs Dumping Notice No.2001/50 (2001.8.31.), Dated : 2001.8.17
- (2) その他：対象案件なし

Ⅲ その他の国の対日アンチ・ダンピング関連情報(当センターにおいて入手した案件のみ)

(1) インド：

ステンレス冷延鋼板(Cold Rolled Flat Products of Stainless Steel)

インドノ商業省は、8月22日付けでA D調査を開始した。

フレキシブル・スラブストック・ポリオール (Flexible Slabstock Polyols)

9月4日付けの在インド日本大使館への通知によって、A D調査開始の申請がなされたことが判明した。申請日等詳細は不明である。

ポリイソブチレン (polyisobutylene)

9月7日付けの在インド日本大使館への通知によって、A D調査開始の申請がなされたことが判明した。申請日等詳細は不明である。

(2) 韓国：

PS印刷版(印刷製版用写真プレート)

8月31日付けで、A D措置失効(措置失効予定日：2002年1月6日)に関する見直し調査が開始された。

(3) インドネシア：

溶接ラインパイプ

9月5日付けの在インドネシア日本大使館への通知によって、溶接ラインパイプに対してA D調査開始を求める再申請がなされたことが判明した。

以上